

施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課		農林水産課			
	政策分野	地域産業	課長名		中野 賢二			
	施策	10 水産業の振興	重点施策の該当		2019	—	2020	—
施策の目的	対象	水産業者	意図	所得を増やす 担い手(新規就業者)を増やす				

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値	
漁獲高(千円)	391,397	368,605	340,399	394,476 (400,000)	400,000	400,000	
新規就業者数	0	2	8	2	2	2	

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
84.3	21.3	84.2	17.6	79.7	18.6				
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
81.9	-8.8	82.4	-11.9	78.6	-7.9				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値	
漁場環境整備		漁獲高(千円)	391,397	368,605	340,399	394,476 (400,000)	400,000	400,000	
漁場環境整備		協定対象漁業世帯(世帯)	208	207	186	180 (186)	200	200	
流通加工販売体制の整備 (水産業)	1-2、 2-3、	鮮魚・活魚の移出(コンテナ 数)	—	320	248	262 (248)	420	420	
流通加工販売体制の整備 (水産業)	12- 30	魚食普及活動(集落数)	5	5	5	5 (5)	5	5	
多様な担い手育成(水産業)	2-4	新規就業者数(人)	0	2	8	2 (2)	2	2	
多様な担い手育成(水産業)	2-4	担い手漁師数(人)	4	4	4	4 (6)	6	7	

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
・島外輸出を行う際、輸送料が加算されることになり、漁業者の所得向上が難しい現状で、漁業者の所得向上のため島外へ移出する輸送料を補助している。 ・人口減少による水産物の需要減少により漁業者の所得の減少が続く中、魚直売会等による地の魚を知ってもらい地産地消の促進を図るとともに、島内外において魚食普及を促進する必要がある。 ・近年の漁業不振の原因の一つに、操業時の経費の高騰があげられ、漁家、漁協ともに対応に苦慮しており、加えて国、県からの有効な補助事業がない現状にある。 ・ロケット打ち上げ期間の通年化に伴い、関係漁業者への新たな影響を緩和するため、共同利用施設の整備や個々の漁船の機器整備等を行っている。 ・漁業の新規就業者は年々減少傾向にあり、漁業を行う方への補助や支援などがなかったため、新規就業者の経費負担を支援している。 ・10年ぶり復活した地引き網を引き続き継続できるよう網の整備について要望があった。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成 果	・漁業者の島外出荷の際の輸送負担が軽減され、また、活魚の需要が高まっており、活魚のコンテナ送り数も増加し、漁業所得向上への足がかりとなった。 ・サメ団体駆除の駆除方法を調査研究し、試験操業を実施した。 ・鹿児島大学水産学部と連携し、西之表市沿岸の水質調査を実施し藻場再生への取り組みを行った。 ・漁業者の操業経費の軽減を行うことができ、操業意欲向上への足がかりとなった。また、活魚コンテナを2基導入し、島外共同出荷に向けた環境が整った。 ・フォークリフトの導入により、鮮魚・活魚の運搬作業やコンテナの荷捌き作業が円滑に行えるようになった。 ・地引き網を新たに購入し、地引き網イベントを開催するとともに、魚の直売会を2回実施し、食育の推進となった。

施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

現状・課題	・現在、活魚の島外出荷が高値となっており、活魚の出荷数を増やしていく必要がある。 ・魚食普及と漁業への関心を高めていく方法を検討していく必要がある。 ・事業の目的が漁業所得の向上に繋がる活動であるのに対し、活動を行うことが目的となっている。 ・漁業所得の向上及び漁業就業者が増えるような活動について事業者と協議しながら、取り組んでいく必要がある。 ・藻場再生については、外洋において全国的にも成功例がなく、また磯焼けの発生について原因が特定されていないため、具体的な解決策が見つからない状況にある。 ・サメの生息数について具体的な数値がなく、駆除効果において具体的な評価が把握しづらい状況である。 ・燃油料の助成により、操業意欲の向上に繋がっているが、魚価が低いと魚価の安定に繋がるような取り組みが必要である。 ・漁協の共同で利用される備品・施設は塩害の影響等が大きく、劣化が早い。劣化具合によっては作業効率の低下や作業の危険性を高める可能性があるため、中長期的な計画をもって事業を実施していく必要がある。 ・島外での水産物の需要が高く、事業を通じて出荷する数も増えてきたが、採択できない水産物もあるため、漁業者すべてが同様に利用するために協議が必要である。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
継続・現状維持	・藻場造成、イカ柴産卵床、稚貝放流など水産資源回復に向けた取り組みを進めるとともに、引き続き管理指導の充実を図る。 ・漁場などの生息状況を調査し、地域に適合した漁業生産と環境整備を図る。 ・一次産業の新規就業者の確保は大変難しく、船主会・漁協青年部などで担い手の組織を育成・支援していく。 ・地引網及び魚直売会の継続的な開催で積極的な魚食普及活動を展開する。 ・サメ駆除については、継続して行う。 ・所得と操業意欲の向上を図るため、操業時の経費の主要を占める燃油の一部を助成を今後も継続する。 ・漁業集落の施設は塩害の影響等が大きく、劣化が早いと、中長期的な更新をしていく。 ・農産物・林産品と合わせて水産物の海上輸送費の支援は、かなり評判が良く、今後も継続していく。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中旬に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
継続・現状維持	【産業振興部会】 ○加工部門の方向性はどうなっているか？ →長期振興計画には加工施設の改修を行うよう計画しているが、加工品の原材料となる漁獲量の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による需要量を考えると採算性が難しい状況である。今後の港湾計画も踏まえて総合的に計画する必要があると考えている。 ○地引網を購入してイベントを実施したとあるが、漁協が行ったのか。 →魚食普及の観点から補助事業を活用して、水産振興協議会において、網を購入し、地引網イベントについても国上校区と連携し、浦田海水浴場で実施した。